



寺西俊一・石田信隆・山下英俊
編著

『ドイツに学ぶ
地域からのエネルギー転換
——再生可能エネルギーと
地域の自立——』

安倍政権は、福島第一原発事故を忘却の彼方において、原発再稼働や原発輸出に向けて邁進している。世論調査によれば、大多数の国民は原発を危険だと考えている。原発再稼働に反対している人はかなり多いが、脱原発の実現可能性について半信半疑の人が多いのも事実である。

本書は、ドイツの事例に基づいて脱原発に向けた方法や具体策が提示されており、これからの日本のエネルギーのあり方を考えるためには大いに参考になる。ドイツで再生可能エネルギーが普及している理由として、固定価格買取制度などの政策が優れているだけではなく、脱原発が社会合意された背景があることを理解できるだろう。

再生可能エネルギーは自然資源を利用して産出されるが、日本ではその現場となる農林業や農山村の衰退化と過疎化が著しい。ドイツの農山村では、風力やバイオマスなどによる発電や熱供給が行われ、「エネルギー自立村」が次々と生まれている。「エネルギー自立」は、再生可能エネルギーによる100%自給と地域経済の自立という2つの自立を実現させる地域づくりである。アシャ村などの事例によると、地域内に資金が循環して、住民や地域社会に経済的利益が還元され、様々な波及効果をもたらされる。

エネルギー自立で重要なのは担い手である。大資本による大型風力発電やメガソー

ラーは地域社会に利益をほとんど還元することがない。本書で紹介されている3つの事例は、自治体主導型、協同組合主導型、株式会社主導型に分類され、地域社会を活性化させている。その中でも注目されるのは協同組合主導型で、ドイツではエネルギー協同組合の設立が増加しているという。その要因として、組合方式という民主主義的な特性によって地域の合意が容易になることや、金融機関との連携により資金調達が容易であることなどがあげられる。協同組合は、地域住民自らが事業に参加して地域を豊かにする最適の組織とされる。それでは、日本にエネルギー協同組合を設立できるかということ、法制度の壁でそれは困難だということ。法制度改正を含めた議論を早急に行うべきと指摘している。

資金調達もエネルギー自立地域づくりで重要な要素である。ドイツでは、「地域の、地域による、地域のための」小規模な再生可能エネルギー事業に対して地域金融機関が融資を行っている。高い信用力を得るためにはしっかりとした事業計画を策定することが求められる。高度なノウハウをもったエンジニアやシンクタンクなどが個別の事業を支援していることも、エネルギー自立を推進するためには不可欠である。

本書の特徴は、ドイツの事例の成功要因を分析するとともに、克服すべき課題も提示していることである。海外の成功例の単なる紹介ではなく、日本の制度や取り組みへの適応を念頭に置いて説明されているので、再生可能エネルギーの普及に関心のある人にはぜひとも一読して頂きたい。

——家の光協会 2013年5月

定価1,890円（税込） 208頁——

（島根大学法文学部 教授

上園昌武・うえぞの まさたけ）